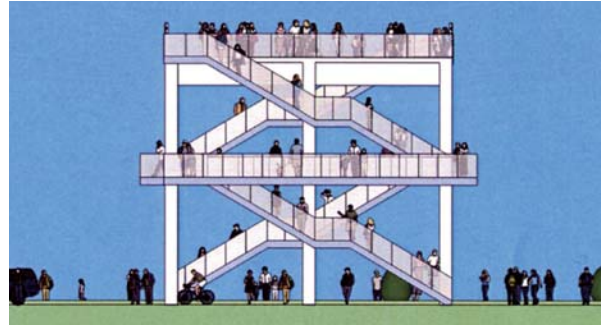
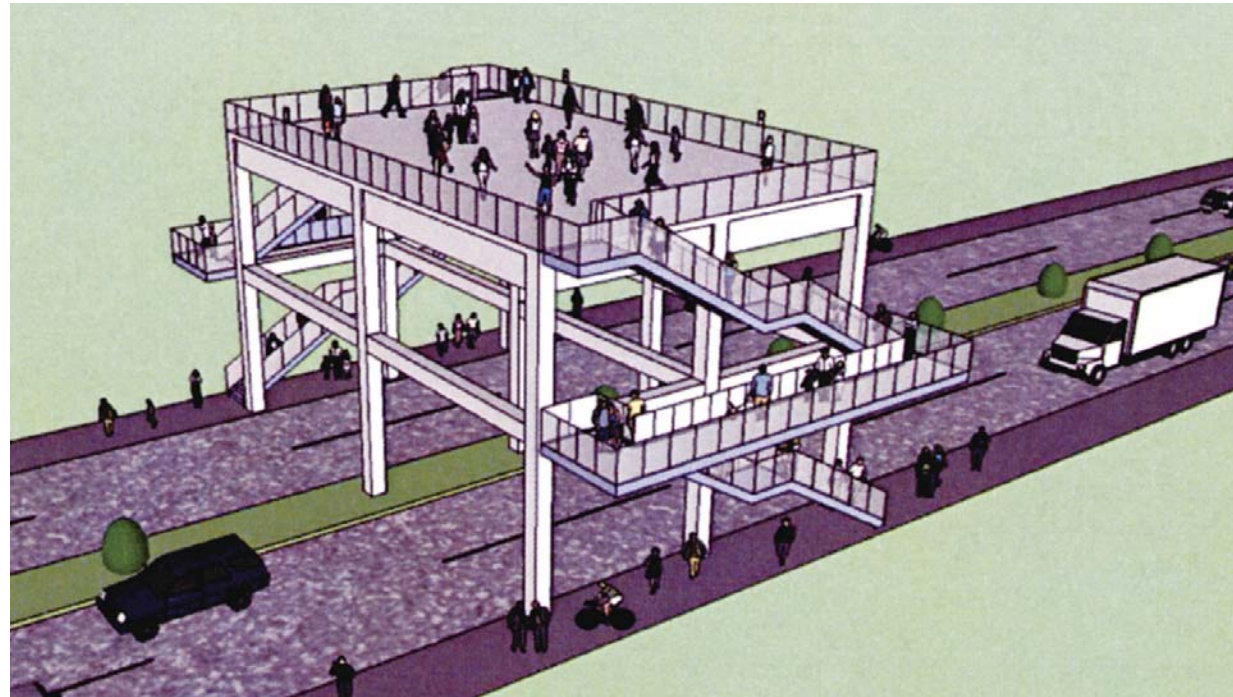


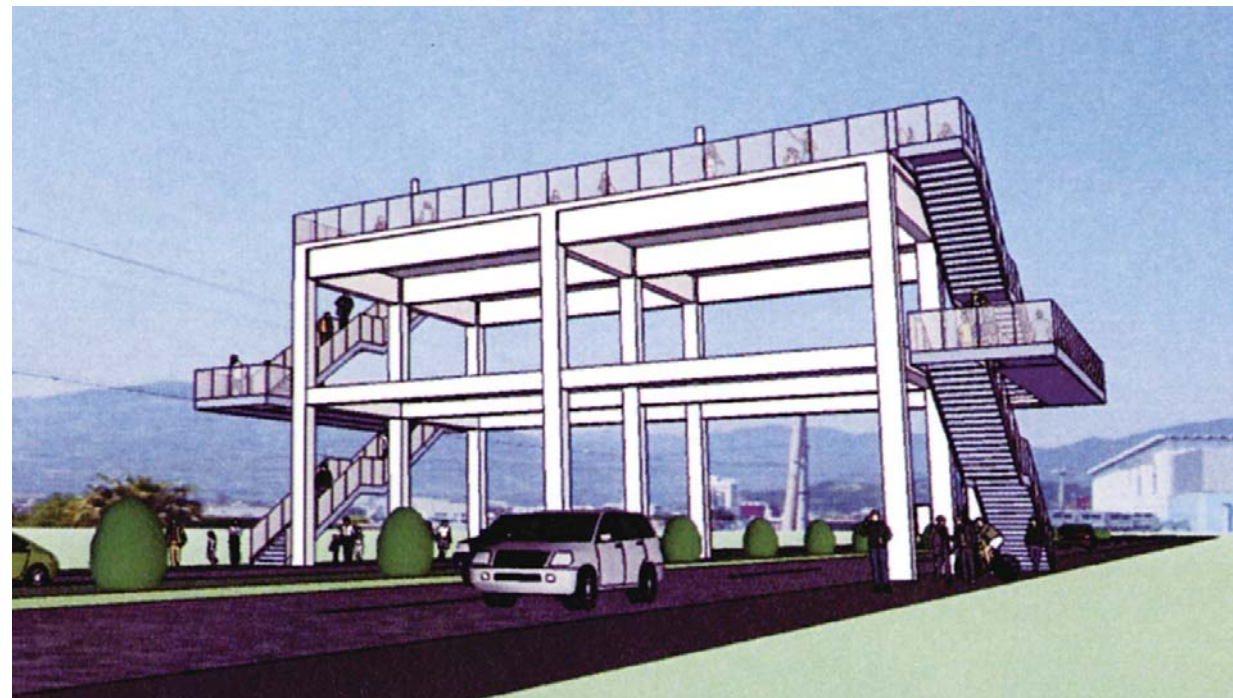
立面図1



立面図2



イメージ1



イメージ2



## 町長からのメッセージ 104

# 津波防災まちづくりー4

**道** 路の上空を利用した避難タワーを放映した2月26日のNHKの朝のニュースや新聞報道などをご覧になりましたか。道路の上空を利用した津波避難タワーを3基建設する経費として4億5千万円を平成24年度予算(案)に計上しました。吉田バージョンとして中央(国)に提言している津波避難タワーの建設が始まります。

明日にも発生するかもしれない東海地震のことを考えれば、住民の生命を守る津波避難タワーの建設は、一刻の猶予もありません。そのためには、土地の買収の時間を短くすることは必要不可欠の要件となります。土地の買収には、測量や設計などがすでに終了している場合で約6カ月、そうでなければ約1年の時間が掛かると言われています。また、避難タワーは2人で1平方メートルの広さが必要であると考えれば、6000人を収容するには3000平方メートル

面積が必要ですが、この広さの避難タワーを建設する場合、約5000平方メートルの土地が必要で、この広さの土地を買収するには、1平方メートルあたり3万円とすれば、約1500万円の経費が必要で、浸水地域に居住する約1万7千人の町民の皆さまの命を守るにはかなりの数の避難タワーが必要で、1基の建設に約1億5千万円必要であると考えれば、仮に必要な避難タワーが20基であれば、本体だけで約30億円、さらに土地の買収に約3億円、合計で約33億円の試算となります。しかしながら、平成20年の年末に起こったリーマン・ショック、昨年発生した東日本大震災やタイの洪水、そして最近の急激な円高などが重なり、財政的に厳しさが増しています。財政的な厳しさを考慮すれば、避難タワーの建設には土地の買収に要する時間と経費を極力抑えることが求められます。

土地の買収の時間と経費をほとんど考える必要がない吉田バージョンの津波避難タワーによって、町民の皆さまの命を守ります。

### コロンブスの卵の吉田バージョン

津波避難タワーを建設しようとするれば、まず土地の選定から始めなければなりません。当たり前のことですが、津波避難タワーを建設する場所は津波に襲われ、浸水する地域です。この要件を満たす地域に公有地がどこにでもあれば、津波避難タワーの建設には何の問題もありません。しかしながら、このようなことはほとんどあり得ないことです。から、津波避難タワーの建設に当たっては①タワーの設計や土地の現況調査・測量②買収する土地の選定、地権者の割り出し、境界の確定、用地代金の支払い、分筆・移転登記に加えて地元説明会の開催などのた

めに最短でも約1年位の時間が掛かるものと考えなければなりません。

津波ハザードマップに示された標高5以下で10以下の浸水深に見舞われる地域の町民の皆さまの生命を守るためには、かなりの数の津波避難タワーが必要になることは容易に理解されます。そうであれば、建設する土地もかなりの面積になりますので、買収のための用地交渉に多くの職員が携わることになり、必要以上に買収に要する時間が長くなるのが考えられます。津波避難タワーの建設に携わる職員の数、買収に要する時間や費用を極力少なくしようとするれば、その合理的かつ効率的な答えは左ページのイメージ図に示した吉田バージョンによる建設となります。これをベースに検討を重ね、事業化を図っていきます。